

改 正 後	改 正 前
<p>(基礎賦課限度額)</p> <p>第十八条の六 第十五条の基礎賦課額は、<u>六十六万円</u>を超えることができない。</p> <p>(後期高齢者支援金等賦課限度額)</p> <p>第十八条の六の十二 第十八条の六の三の後期高齢者支援金等賦課額は、<u>二十六万円</u>を超えることができない。</p> <p>(低所得者の保険料の減額)</p> <p>第二十二条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第十五条の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>六十六万円</u>を超える場合には、<u>六十六万円</u>)とする。</p> <p>一 (略)</p>	<p>(基礎賦課限度額)</p> <p>第十八条の六 第十五条の基礎賦課額は、<u>六十五万円</u>を超えることができない。</p> <p>(後期高齢者支援金等賦課限度額)</p> <p>第十八条の六の十二 第十八条の六の三の後期高齢者支援金等賦課額は、<u>二十四万円</u>を超えることができない。</p> <p>(低所得者の保険料の減額)</p> <p>第二十二条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第十五条の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>六十五万円</u>を超える場合には、<u>六十五万円</u>)とする。</p> <p>一 世帯主、当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在においてその世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者につき算定した地方税法第三百十四条の二第一項に規定する総所得金額(青色専従者給与額又は事業専従者控除額については、同法第三百十三条第三項、第四項又は第五項の規定を適用せず、所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第五十七条第一項、第三項又は第四項の規定の例によ</p>

らないものとし、山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額（地方税法附則第三十三条の二第五項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額（同法附則第三十五条の二の六第八項又は第十一項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第三十三条の三第五項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第三十四条第四項に規定する長期譲渡所得の金額、同法附則第三十五条第五項に規定する短期譲渡所得の金額、同法附則第三十五条の二第五項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第三十五条の三第十五項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第三十五条の二の二第五項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第三十五条の二の六第十一項又は第三十五条の三第十三項若しくは第十五項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第三十五条の四の二第七項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第八条第二項に規定する特例適用利子等の額、同法第八条第四項に規定する特例適用配当等の額、租税条約等実施特例法第三条の二の二第十項に規定する条約適用利子等の額及び同条第十二項に規定する条約適用配当等の額をいう。以下この項において同じ。）の算定についても同様とする。以下同じ。）及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条の二第二項第一号に定める金額（世帯主並びに当該世帯主の世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者（次号及び第三号において「世帯主等」という。）のうち給与所得を有する者（前年中に同条第一項に規定する総所得金額に

二 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条の二第二項第一号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が

係る所得税法第二十八条第一項に規定する給与所得について同条第三項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第一項に規定する給与等の収入金額が五十万円を超える者に限る。）をいう。
以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に地方税法第三百十四条の二第一項に規定する総所得金額に係る所得税法第三十五条第三項に規定する公的年金等に係る所得について同条第四項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢六十五歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が六十万円を超える者に限り、年齢六十五歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が百十万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（次号及び第三号において「給与所得者等の数」という。）が二以上の場合にあつては、地方税法第三百十四条の二第二項第一号に定める金額に当該給与所得者等の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額）を超えない世帯に係る保険料の納付義務者 イに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とロに掲げる額とを合算した額
イ 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に十分の七（十分の六、十分の五）を乗じて得た額
ロ 当該年度分の基礎賦課額の世帯別平等割の保険料率に十分の七（十分の六、十分の五）を乗じて得た額

二 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条の二第二項第一号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が

二 以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額）に三
十万五千円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者 イに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とロに掲げる額とを合算した額

イ・ロ （略）

二 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条の二第二項第一号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が二以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額）に三
十万五千円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に十分の五（十分の四、十分の三）

二 以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額）に二
十九万五千円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者 イに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とロに掲げる額とを合算した額

イ 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に十分の五（十分の四、十分の三）を乗じて得た額

ロ 当該年度分の基礎賦課額の世帯別平等割の保険料率に十分の五（十分の四、十分の三）を乗じて得た額

二 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条の二第二項第一号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が二以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額）に二
十九万五千円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に十分の五（十分の四、十分の三）

を乗じて得た額（以下「第二号の一人当たり軽減額」という。）に
当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険
者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額

三 第一号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と
区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条
の二第二項第一号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数
が二以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等
の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額）に
五十六万円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納
付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において
当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数
を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付
義務者であつて前二号に該当する者以外の者 イに掲げる額に当該
世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均
等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とロに掲げる
額とを合算した額
イ・ロ（略）

三 第一号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と
区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条
の二第二項第一号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数
が二以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等

）を乗じて得た額（以下「第二号の一人当たり軽減額」という。）
に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保
険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額

三 第一号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と
区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条
の二第二項第一号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数
が二以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等
の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額）に
五十四万五千円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料
の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在にお
いて当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合
計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の
納付義務者であつて前二号に該当する者以外の者 イに掲げる額に
当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険
者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とロに掲
げる額とを合算した額
イ 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に十分の
二を乗じて得た額
ロ 当該年度分の基礎賦課額の世帯別平等割の保険料率に十分の二
を乗じて得た額

三 第一号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と
区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第三百十四条
の二第二項第一号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数
が二以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等

の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額」に五十六万円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前二号に該当する者以外の者 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に十分の二を乗じて得た額（以下「第三号の一人当たりの軽減額」という。）に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額

2 (略)

- 3 前二項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第一項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第十五条」とあるのは「第十八条の六の三」と、「六十六万円」とあるのは「二十六万円」と、第二項中「第十八条」とあるのは「第十八条の六」と読み替えるものとする。
- 4 第一項及び第二項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第一項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第十五条」とあるのは「第十八条の八」と、「六十六万円」とあるのは「十七万円」と、第二項中「第十八条」とあ

の数から一を減じた数に十万円を乗じて得た金額を加えた金額」に五十四万五千元に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前二号に該当する者以外の者 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に十分の二を乗じて得た額（以下「第三号の一人当たりの軽減額」という。）に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額

2

- 第十八条第二項及び第三項の規定は、前項各号イ及びロに規定する額（前項に規定する第一号の一人当たり軽減額、第二号の一人当たり軽減額及び第三号の一人当たり軽減額）の決定について準用する。この場合において、第十八条第二項及び第三項の規定中「保険料率」とあるのは「額」（「第一号の一人当たり軽減額、第二号の一人当たり軽減額及び第三号の一人当たり軽減額」と読み替えるものとする）。
- 3 前二項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第一項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第十五条」とあるのは「第十八条の六の三」と、「六十五万円」とあるのは「二十四万円」と、第二項中「第十八条」とあるのは「第十八条の六」と読み替えるものとする。
- 4 第一項及び第二項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第一項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第十五条」とあるのは「第十八条の八」と、「六十五万円」とあるのは「十七万円」と、第二項中「第十八条」とあ

るのは「第十八条の十一」と読み替えるものとする。

(出産被保険者の保険料の減額)

第二十二条の四 当該年度において、世帯に出産被保険者（国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項第八号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。）がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第十五条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が六十六万円を超える場合には、六十六万円）とする（第五項に掲げる場合を除く）。

一・二 (略)

2 (略)

3 前二項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第一項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高

るのは「第十八条の十一」と読み替えるものとする。

(出産被保険者の保険料の減額)

第二十二条の四 当該年度において、世帯に出産被保険者（国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項第八号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。）がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第十五条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が六十五万円を超える場合には、六十五万円）とする（第五項に掲げる場合を除く）。

一 当該出産被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に当該年度分の基礎賦課額の所得割の保険料率を乗じて得た額に十二分の一を乗じて得た額に、当該出産被保険者の出産の予定日（国民健康保険法施行規則第三十二条の十の二で定める場合には、出産の日。第二十七条の四第一項及び第二項において同じ。）の属する月（以下この号において「出産予定月」という。）の前月（多胎妊娠の場合には、三月前）から出産予定月の翌々月までの期間（以下「産前産後期間」という。）のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

二 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に十二分の一を乗じて得た額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

2 第十八条第二項の規定は、前項各号に定めるところにより算定した額の決定について準用する。この場合において、第十八条第二項の規定中「保険料率」とあるのは「額」と読み替えるものとする。

3 前二項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第一項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高

「年齢者支援金等賦課額」と、「第十五条」とあるのは「第十八条の六の三」と、「六十六万円」とあるのは「二十六万円」と、第二項中「第十八条」とあるのは「第十八条の六の六」と読み替えるものとする。

4 第一項及び第二項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第一項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。）をいう。以下この項において同じ。」と、

「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第十五条」とあるのは「第十八条の八」と、「六十六万円」とあるのは「十七万円」と、第二項中「第十八条」とあるのは「第十八条の十一」と読み替えるものとする。

5 当該年度において、第二十二条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出生被保険者がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第十五条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が六十六万円を超える場合には、六十六万円）とする。

一・二 （略）

「年齢者支援金等賦課額」と、「第十五条」とあるのは「第十八条の六の三」と、「六十五万円」とあるのは「二十四万円」と、第二項中「第十八条」とあるのは「第十八条の六の六」と読み替えるものとする。

4 第一項及び第二項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第一項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。）をいう。以下この項において同じ。」と、

「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第十五条」とあるのは「第十八条の八」と、「六十五万円」とあるのは「十七万円」と、第二項中「第十八条」とあるのは「第十八条の十一」と読み替えるものとする。

5 当該年度において、第二十二条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出生被保険者がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第十五条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が六十五万円を超える場合には、六十五万円）とする。

一 当該出生被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に当該年度の基礎賦課額の所得割の保険料率を乗じて得た額に十二分の一を乗じて得た額に、当該出生被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

二 当該年度の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率から、当該保険料率に第二十二条第一項各号に規定する場合にに応じてそれぞれ同項各号イに掲げる割合を乗じて得た額を控除して得た額に十二分の一を乗じて得た額に、当該出生被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

6 (略)

7 前二項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第五項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第十五条」とあるのは「第十八条の六の三」と、「六十六万円」とあるのは「二十六万円」と、第六項中「第十八条」とあるのは「第十八条の六の六」と読み替えるものとする。

8 第五項及び第六項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第五項中「出産被保険者」とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。）」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第十五条」とあるのは「第十八条の八」と、「六十六万円」とあるのは「十七万円」と、第六項中「第十八条」とあるのは「第十八条の十一」と読み替えるものとする。

6 第十八条第二項の規定は、前項各号に定めるところにより算定した額の決定について準用する。この場合において、第十八条の規定中「保険料率」とあるのは「額」と読み替えるものとする。

7 前二項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第五項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第十五条」とあるのは「第十八条の六の三」と、「六十五万円」とあるのは「二十四万円」と、第六項中「第十八条」とあるのは「第十八条の六の六」と読み替えるものとする。

8 第五項及び第六項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第五項中「出産被保険者」とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。）」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第十五条」とあるのは「第十八条の八」と、「六十五万円」とあるのは「十七万円」と、第六項中「第十八条」とあるのは「第十八条の十一」と読み替えるものとする。

附 則

(施行期日)

第一条 この条例は、令和七年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 この条例による改正後の第十八条の六、第十八条の六の十二、第二十二條及び第二十二條の四の規定は、令和七年度以後の年度分の保険料について適用し、令和六年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

